

各 位

平成 24 年 11 月 22 日
株式会社インターネット総合研究所
代表取締役所長 藤原 洋

FACTA11 月号記事掲載について

私個人の活動についての業界専門誌 FACTA の記事が話題を集めているようですので、本記事についての感想を述べさせていただきます。

私自身の経歴は、1970 年代後半から 1996 年までは、元々コンピュータ・ネットワークとデジタル信号処理に関わる研究開発エンジニアでしたので、学術研究機関や企業の技術系の方々との交流が主体でした。また、これまで取材を受けてきた分野は、主として技術誌であったため、多くの科学技術ジャーナリストの方々との交流が主体でした。私のインターネットとの出逢いは、1988 年に米ベル通信研究所の訪問研究員になったことから始まるのですが、1990 年に米国で、1993 年に日本でインターネットの商用化が行われました。1996 年には、この潮流の中で（株）インターネット総合研究所（IRI）を起業し、その後、インターネット技術を基礎としたインターネット・テクノロジー・ベンチャー企業の経営に注力するようになりました。お陰様で、当時、IRI は（株）ユビテック、（株）ブロードバンドタワー（BBTower）の上場にも関わりました。

ベンチャー企業経営に関わってからは、銀行・証券会社などの金融関係の方々、および証券取引所の方々との交流が加わり、また、ジャーナリストの方々との交流も企業家を対象とする方々や新聞でもベンチャー市場関係との方々へと交流範囲が広がっていきました。このたび、今回初めて、主として株式市場を対象とする専門誌 FACTA に取り上げて頂いたことで少し関連記事も読ませて頂きましたが、上場企業の粉飾決算などによる企業の不正行為を取り上げておられるように感じました。なお、企業活動というのは、スポーツと共通する部分があり、ルールを守ることによって成立する世界だと考えております。

私自身、同業界誌の取材を受けたことがなく、ご縁がなかったのですが、私個人の活動に関する記事としては、趣を異にする内容だと感じておりますので、一言述べさせていただきます。企業家が、ベンチャー企業を設立した場合、企業の成長には、株式上場というのが

1つの転換点になる訳ですが、上場時の流動性をどう確保するかという課題があります。このため、人気の高い新規上場企業の場合、主幹事証券会社は上場時に取引を成立させるために一部の株式の放出を奨めることがよくあります。IRIの場合、東証マザーズ第1号銘柄としての上場時、主幹事証券会社の奨めにより初めての取引が成立するように持株の一部を売却させて頂きました。株式の取引というのは、旧株主が売却した株式を購入した新株主に保有者が移行することを意味しております。私の保有株式の一部の売却に伴う資金は、会社には入りません。一方、上場時に、公募増資を行う場合は、会社が発行した新株に相当する資金が会社に入ります。IRI上場時には、この公募増資資金が会社に入り、IRIは、この資金を投じて、ユビテックやBBTowerなどの事業を立ち上げ、会社に入った資金を、企業価値向上の目的で使ってきました。また、会社に入った資金によって利益が生まれ、企業価値が向上し、配当の実施や自社株買いによって、株主への利益還元を行うことが株主還元になると考えております。

一方、株主の移動によって、株主に入った資金の用途は、株主の自由と考えておりますので、私の場合には、日本に不足している寄附文化を促進するということを考えてきました。これは、会社による株主還元とは異なる性格のもので、株式売却益による社会への還元を意味しております。私は、これまでインターネットの基礎技術を研究開発し社会へ貢献してきた慶應義塾への寄附、そして、科学技術の基礎である数学界への寄附を社会への還元としてさせて頂きましたが、私個人の名誉を目的にしたものではありません。一方、企業は、社会還元よりも株主還元を優先させる必要があるため、企業が学術研究機関に寄附することには限界があります。私が目指すところは、米国などと異なり寄附文化が定着していない日本において、できるだけ多くの企業家個人によって寄附文化が育つことでもあります。健全な企業活動を促進される株式業界ジャーナリズムのご活動に敬意を表させて頂くと共に、企業家個人による寄附文化の促進に微力ながら貢献したいという想いを述べさせて頂きました。

以 上